

## 1. 岐阜県ふるさと環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	288,289,165	
	内訳	うち、国費相当額	144,144,582
		うち、地方負担相当額	144,144,583
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	167,663	
③	その他収入	0	
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	37,346,511	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	251,110,317	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	125,555,158
		うち、地方負担相当額	125,555,159
		うち、負担附寄附金等	0

## 2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		251,110,317	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		266,897,000	
⑩	保有割合		0.941	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠  
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)  
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

## 3. 国庫補助金相当額の国庫返還の可否 (運用型はすべて、取崩型は2. 保有割合が1以上の場合に限る。)

⑪	使用見込額を上回る資金の国庫補助金相当額の国庫返還の可否	否
⑫	返還可能額	-
⑬	返還時期	-
⑭	返還が困難である理由	基金終期までに基金残高全額を執行 (処分) する見込であるため

## 4. 事業一覧

番号	事業名	合計	事業費		備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
			一般財源等	基金充当額				
1	自然環境教育拠点活用推進事業	7,822,468	0	7,822,468		14%	34,573,000	65,956,000
2	環境教育等普及促進 (清流の国ぎふ環境教育推進事業)	17,317,286	1,300,457	16,016,829		100%	27,148,000	114,892,000
3	地球温暖化対策普及啓発事業	13,507,214	0	13,507,214		76%	12,888,000	86,049,000
4		0						
5		0						
6		0						
7		0						
8		0						
9		0						
10		0						
合計		38,646,968	1,300,457	37,346,511			74,609,000	266,897,000

## 5. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	①中部山岳国立公園における自然体験プログラム受講人数 97,000人 (10,000人/年) ②環境教育制度構築による新たな環境教育等の機会等による受講人数 3,000人/年 ③岐阜県における温室効果ガス排出量を、2027年度までに2013年度比41%削減 (2030年度までに2013年度比48%削減) の3つの指標を掲げ、それぞれの比重を6割、2割、2割として合算し、進捗率を算定
成果実績	①13,776人、②4,518人、③31%
目標値	60% (41%×0.6、100%×0.2、76%×0.2)
達成度	44% (14%×0.6、100%×0.2、76%×0.2)

## 令和5年度 事業報告書

事業名	自然環境教育拠点活用推進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成30年度
担当部署	環境生活部環境生活政策課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

（1）中部山岳国立公園の本県の区域には、乗鞍岳などの3,000m級の山岳、ライチョウや高山植物など貴重で多様な自然環境が存在しているが、自然の豊かさを体感する機会が十分に確保されていないことから、児童生徒から成人を対象に、多様な自然環境に触れる機会を数多く創出することを通じて、県民の環境保全意識の高揚を図り、自然環境の知識習得と環境負荷の低減に向けて率先して行動できる人材の育成を図る。

【目標】 自然体験プログラム受講人数 10,000人/年に向けた環境整備

（2）ライチョウの保全対策を進めるとともに、それに関する知識の普及や環境教育を通じて、岐阜県内のライチョウの生息数やその生息環境を保全すること。

【目標】 ライチョウ観察ツアー：2回 出前講座：2回

## 2. 概要

（1）ビジターセンター展示改修  
中部山岳国立公園の拠点施設であるビジターセンターの展示を改修し、地域の自然環境及び生態系保全等に根ざした環境教育の拠点としての知識の普及や自然公園利用のルール、マナーなどの普及啓発を実施する。

（2）環境教育プログラムの実施  
自然環境の知識取得と環境負荷の低減に向けて率先して行動できる人材の育成を図るため、県内の小中学校が、乗鞍岳の豊平（標高2,702m）および五色ヶ原の森をフィールドとした自然体験学習を実施するための支援を行う。

（3）ライチョウの保全対策  
平成30年度に策定した「岐阜県ライチョウ保護計画」に沿って、普及啓発を実施するために必要な情報を収集し、有識者や関係行政機関、山小屋関係者等と保護対策を連携して進めていく。また、県民等を対象に、ライチョウやその生息環境の保全について理解を深めるための普及啓発や環境教育を実施する。

## 3. 根拠法令等

（1）・岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画（計画期間：平成30年度～令和4年度）

【コンセプト】誰でも体験できる3,000m級の高山帯、飛騨人のもてなしと露天風呂めぐり

【取組方針】 1. 豊かな地域資源を「知る」  
2. 強みを活かし魅力・活力を「創る」  
3. 乗鞍・奥飛騨らしさを守り、後世に「伝える」

・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（平成15年法律第130号）  
第9条

4 都道府県及び市町村は、前二項に規定する国の施策に準じて、学校教育及び社会教育における環境教育の促進に必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

（2）・ライチョウは「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」により国内希少野生動植物種、環境省のレッドリストの絶滅危惧IB類、岐阜県レッドリストの絶滅危惧I類に指定されている。  
・環境省は、平成26年、第一期ライチョウ保護増殖事業実施計画及び域外保全実施計画を策定し、それらに基づきライチョウの保護増殖を実施している。  
・平成30年度に「岐阜県ライチョウ保護計画」を策定した。

令和5年度 事業報告書

事業名	自然環境教育拠点活用推進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成30年度
担当部署	環境生活部環境生活政策課	終了年度	令和9年度

4. 実施内容等

(1) ビジターセンター展示改修  
環境教育の拠点として、ビジターセンターの展示の改修を行った。  
※令和6年度完成予定（R5-R6繰越事業）

(2) 環境教育プログラムの実施  
○乗鞍岳および五色ヶ原の森をフィールドとした自然体験学習の実施に係る支援施策及び周知・促進活動  
・自然体験学習の運営・管理（バス借り上げ等）  
・五色ヶ原の森の施設利用料（ガイド含む）  
16校 861名参加

(3) ライチョウの保全対策  
○乗鞍岳畳平で8月1日及び4日に各日2回、専門家を講師として、ライチョウ観察ツアーを実施した。  
○ライチョウに関する講座等を開催  
・9月に県内小学校の児童を対象にライチョウをテーマに出前講座を1回行った。  
・9月に開催されたフェスティバルに出展しライチョウに関する情報発信を実施した。  
○ライチョウの保護に関する啓発グッズを作成、観察ツアーや出前講座等で配付した。  
○県公式LINEを開設し、ライチョウに関する情報発信を行った。  
○ライチョウが生息する山岳地帯において、ライチョウの脅威となる野生動物（シカ等）の生息状況調査を行った。

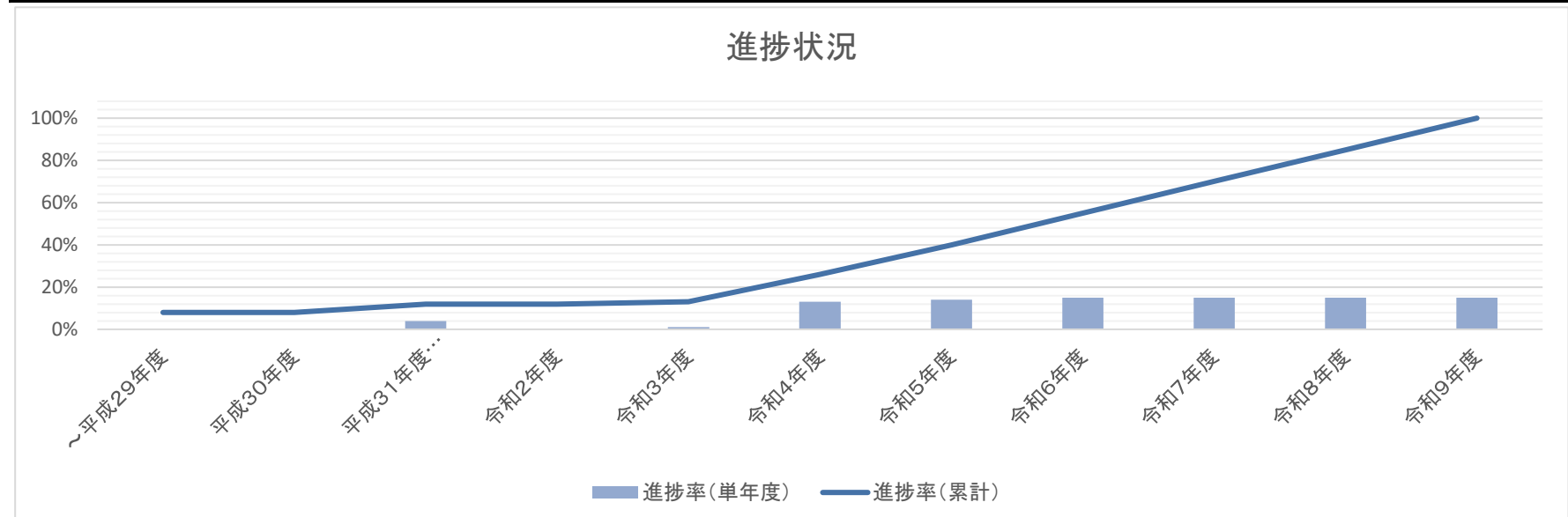
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	24,000	0	24,000	・観察ツアー講師報償費
旅費	81,568	0	81,568	・費用弁償=31,860円（観察ツアー） ・業務旅費=49,708円（調査、講座）
需用費	388,800	0	388,800	・調査用資材=171,000円（カメラ等） ・啓発グッズ=217,800円（缶バッジ等）
委託費	7,328,100	0	7,328,100	バス借り上げ等業務委託（バス借り上げ、施設利用料、保険代） 5,770,000円【岐阜・西濃・中濃地域】 1,558,100円【飛騨地域】
合計	7,822,468	0	7,822,468	（単位：円）

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費（単年度）		1,441	3,517	3,480	4,200	7,137	7,822	34,573	10,461	10,461	10,461
事業費（累計）	0	1,441	4,958	8,438	12,638	19,775	27,597	62,170	72,631	83,092	93,553

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）		0%	4%	0%	1%	13%	14%	15%	15%	15%	15%
進捗率（累計）	8%	8%	12%	12%	13%	26%	40%	55%	70%	85%	100%



## 令和5年度 事業報告書

事業名	環境教育等普及促進	新規・継続区分	継続
事項名	清流の国ぎふ環境教育推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	環境生活部環境生活政策課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

- (1) 本県の新たな環境の指針となる第6次環境基本計画（令和3～7年度）では、地域づくりの根幹は人づくりとの認識に立ち、「清流の国ぎふ」に誇りと愛着を持つ地域の担い手を将来にわたって確保するとともに、環境との共生に配慮したライフスタイルがあまねく行きわたるよう人づくりを進めるため、『「清流の国ぎふ」に誇りと愛着を持ち、未来につなぐ人づくり』を取組方針とした。  
この取組方針に基づき、「未来につなぐ人づくりとライフスタイルの変容」を基本施策とし、(1) 環境学習支援の機能強化、(2) 各主体間の連携強化、(3) 次代の環境活動を担う人材の育成 に取り組む。  
【目標】 副読本等を活用し環境問題を探求した小学校の割合100%、環境学習ポータルサイト閲覧回数20万回
- (2) 森・里・川・海をつなぐを踏まえた環境保全施策を推進するため、環境保全の取組を広く県民に普及し「清流」環境保全の意識向上と環境保全の取組を進める。  
【目標】 清流調査隊の重点活動流域における活動実施流域数 17 流域

## 2. 概要

- (1) ①環境学習支援の機能強化  
誰もが環境について学ぶことができる環境を整えるとともに、学校や地域で実施される環境教育の内容の充実につながる取組を推進する  
②各主体間の連携強化  
各主体が実施する取組に関する情報共有を推進するとともに、各主体からの要望に応じ、マッチング支援を実施する。  
③次代の環境活動を担う人材の育成  
大学等と連携した環境教育などを実施する。
- (2) ①身近な水環境保全意識の向上  
身近な水辺の様子に目を向けるため、清流調査隊を組織し、河川の感覚調査や生活排水対策の実践により水質汚濁の改善につなげる。また、本県のアイデンティティである「清流」を守り、活かし、次世代に伝えていくため、森・川・海をつなぐを踏まえた県民協働による環境保全の取組を推進していく。
- ②プラスチック資源循環推進  
プラスチックごみについて、その発生及び流出抑制対策について県民に広く普及啓発する。
- ③食品ロス削減推進普及啓発  
持続可能な社会の実現に向け、消費者・事業者・行政等の連携協力のもと、県民生活や事業活動等において食品ロスの削減に繋がる取組を進めるため、食品ロスの削減に関する機運の醸成を図る。

## 3. 根拠法令等

- 第6次岐阜県環境基本計画（計画期間：令和3～7年度）  
【取組方針】 「清流の国ぎふ」に誇りと愛着を持ち、未来につなぐ人づくり  
【基本施策】 未来につなぐ人づくりとライフスタイルの変容  
【取組方針】 環境・経済・社会の好循環により魅力と活力を生み出す地域づくり  
【基本施策】 資源循環型社会の形成、美しく豊かな環境との共生

## 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

第9条 国、都道府県及び市町村は、国民が、幼児期からその発達段階に応じ、あらゆる機会を通じて環境の保全についての理解と関心を深めることができるよう、学校教育及び社会教育における環境教育の推進に必要な施策を講ずるものとする。

4 都道府県及び市町村は、前二項に規定する国の施策に準じて、学校教育及び社会教育における環境教育の促進に必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

第6次岐阜県環境基本計画（計画期間：令和3～7年度）

第3次岐阜県廃棄物処理計画（計画期間：令和3～12年度）

清流の国ぎふ 海洋ごみ対策地域計画（令和4年3月策定）

岐阜県食品ロス削減推進計画（令和4年3月策定）

## 令和5年度 事業報告書

事業名	環境教育等普及促進	新規・継続区分	継続
事項名	清流の国ぎふ環境教育推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	環境生活部環境生活政策課	終了年度	令和9年度

## 4. 実施内容等

<p>(1) ①ぎふ環境学習ポータルサイトの運営 各種の環境関連情報をデータベース化するとともに、企業・環境関連団体・行政（県・市町村）が行う出前講座や体験プログラムのほか、教材、指導人材などの情報を一元的に集約・管理し、ワンストップでアクセスできる「ぎふ環境学習ポータルサイト」を運営した。</p> <p>②環境学習コーディネートの実施 環境学習のリソースを活用し、学校での環境学習や県民の主体的な学びを支援した。</p> <p>③環境学習の推進・教材の作成 ・環境教育推進員の派遣（派遣回数：90回 受講者数4,518名） 支援を要する学校や団体等へ訪問し、環境学習計画の助言や指導を行うとともに、学校における環境学習の授業、希望する団体への環境出前講座を実施した。 ・環境教育副読本の作成 20,000部作成し、県内の全小学5年生に配布した。</p> <p>④次世代の環境活動を担う人材の育成 岐阜大学の次世代地域リーダー育成プログラムに環境教育の講座を開催し、環境学習の担い手を育成した。</p> <p>(2) ①清流調査隊 清流調査隊（18団体）を組織し、身近な河川において河川の感覚調査やパックテストによる水質検査を実施した。（活動流域：17流域） 「清流」環境保全普及啓発として、県等が実施するイベントにおいて、多様な参加者に対して環境保全等のパネル展示や環境保全のクイズ等を実施し、清流環境保全等について普及啓発を行った。また、小学生向けタブロイド紙に環境保全や自然環境等の企画記事を掲載した。（年2回（夏、秋））</p> <p>②プラスチック資源循環推進 使い捨てプラスチックの使用合理化、プラスチック資源のリサイクル等に取り組む事業所を「岐阜県プラスチック・スマート事業所」として登録することにより、プラスチックの資源循環に向けた機運の醸成を図った。</p> <p>③食品ロス削減推進普及啓発 食品ロス削減に取り組む県内の事業所を「ぎふ食べきり運動」協力店・協力企業として登録し、ポスターやステッカー等の掲出を通じて県民に取り組みの周知を図るほか、新聞広告やInstagramを中心とした情報発信により、県民における「食べきり」の意識の醸成を図った。 併せて、フードドライブの推進に向けて、手順や留意点などを整理した実施マニュアルを配布するとともに、希望する団体に対して、実施に必要な物品の貸出しやSNSでの広報協力を行った。</p>
---

## 5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	1,167,000	0	1,167,000	・環境教育推進員
旅費	224,557	3,885	220,672	・費用弁償 (推進員派遣、リーダー養成研修派遣、推進員連絡会議、環境保全普及啓発)
需用費	2,656,765	179,624	2,477,141	・消耗品費=330,908円（プラスチック容器試供品、食べきり啓発資材等） ・燃料費=2,648円 ・会議費=828円 ・印刷製本費=2,142,757円（環境教育副読本、食べきり運動啓発チラシ・ポスター、フードドライブマニュアル等の制作等）
役務費	330,000	0	330,000	・広報（マナビのトピラ）
委託料	9,846,964	1,116,948	8,730,016	・環境学習ポータルサイト運営費=1,837,264円 ・環境学習用動画製作費=605,000円 ・環境学習コーディネイト支援=1,987,852円 ・新聞記事掲載等=2,319,900円（食べきり運動） ・啓発用コンテンツ制作配信=1,980,000円（食べきり運動）
負担金	3,092,000	0	3,092,000	・次世代リーダー育成プログラム
合計	17,317,286	1,300,457	16,016,829	(単位：円)

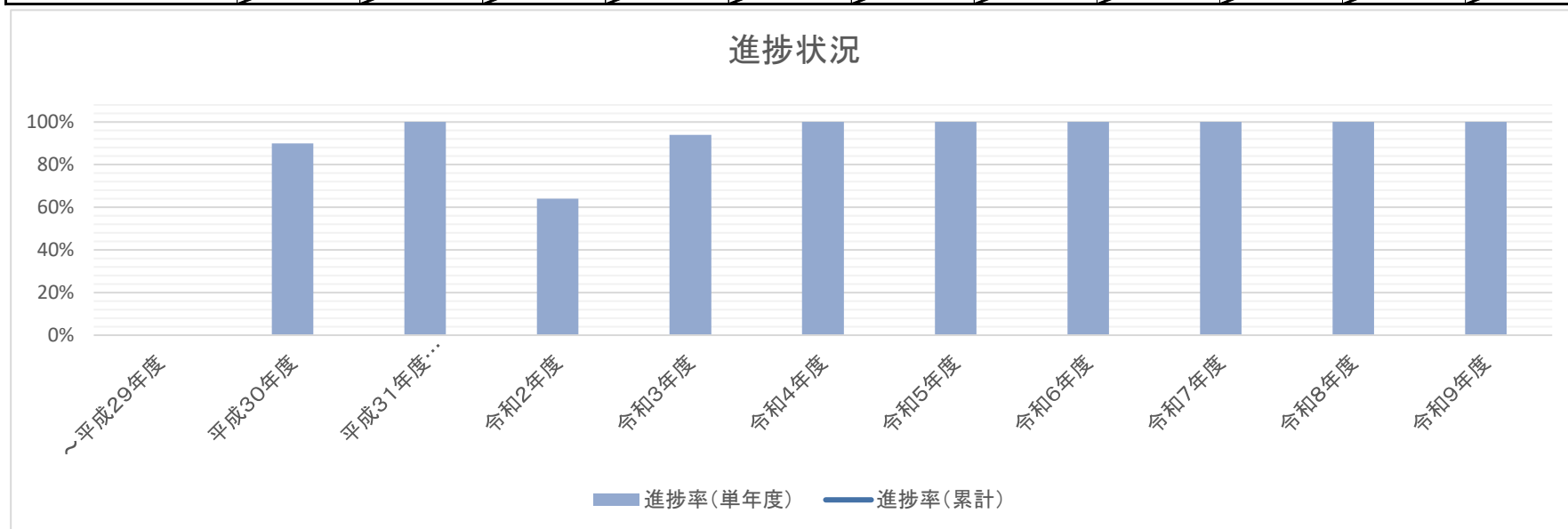
令和 5 年度 事業報告書

事業名	環境教育等普及促進	新規・継続区分	継続
事項名	清流の国ぎふ環境教育推進事業	開始年度	平成 3 0 年度
担当部署	環境生活部環境生活政策課	終了年度	令和 9 年度

年度 (単位:千円)	~平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)		3,459	4,710	2,811	15,696	23,756	16,016	27,148	28,288	31,168	28,288
事業費 (累計)	0	3,459	8,169	10,980	26,676	50,432	66,448	93,596	121,884	153,052	181,340

6. 進捗状況等

年度	~平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)		90%	100%	64%	94%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
進捗率 (累計)											



## 令和5年度 事業報告書

事業名	地球温暖化対策普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成30年度
担当部署	環境生活部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的及び目標】

温室効果ガス排出削減目標

- ・ 2030目標 2030年度に2013年度比48%減

## 2. 概要

48%削減目標達成には、家庭部門の大幅削減が必要であり、規制・補助金・税優遇による誘導だけでなく、国民一人ひとりの意識と行動の変革をお願いする必要があることから、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に排出削減に関する普及啓発が明記（28年5月改正）され、国において「COOL CHOICE」を旗印とした普及啓発が展開されている。県は「COOL CHOICE」という同じ意識の下、県民への普及啓発活動を重点的に実施する。

## 3. 根拠法令等

第6次岐阜県環境基本計画（計画期間：令和3～7年度）

【取組方針】 環境・経済・社会の好循環により魅力と活力を生み出す地域づくり

【基本施策】 資源循環型社会の形成、美しく豊かな環境との共生

「地球温暖化対策の推進に関する法律」

第4条 地方公共団体は、その区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための施策を推進するものとする。

## 4. 実施内容等

- (1) ぎふエコアクション 普及啓発動画の配信  
温室効果ガスの排出削減につながる行動「ぎふエコアクション」を紹介する動画をSNSで配信し、普及啓発を実施  
動画視聴回数：528,019回
- (2) 地球温暖化・気候変動対策 普及パネルの制作  
地球温暖化の緩和と気候変動への適応策に関する普及パネルを制作し、県主催イベント等へ訪れる県民向けにパネル展示を実施  
イベント出展件数：10件
- (3) 省エネ行動の見える化Webサイトの構築  
省エネ行動によるCO2削減量を県のホームページ上で見える化し、県民の主体的な取組みを促進  
ユーザー登録世帯数：195世帯（令和6年3月31日時点）
- (4) 地球温暖化防止活動推進センターとの連携事業  
脱炭素に関する総合窓口をセンター内に設置し、関係機関との連携により一元的な地球温暖化対策の支援を実施。また、県主催イベント等に出展し、来場者に対して脱炭素化に向けた行動変容を促した。  
相談件数：82件 イベント出展件数：5件

令和 5 年度 事業報告書

事業名	地球温暖化対策普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成 3 0 年度
担当部署	環境生活部脱炭素社会推進課	終了年度	令和 9 年度

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
旅費	3,266	0	3,266	・業務旅費=3,266円 (事務打ち合わせ等)
需用費	454,580	0	454,580	・消耗品費=454,580円 (キャンペーン用物品等)
役員費	9,808	0	9,808	・役員費=9,808円 (普及啓発資材送料)
委託料	7,039,560	0	7,039,560	・WEBサイト構築 3,465,000円 ・動画制作・配信 1,578,500円 ・啓発物品制作等 1,996,060円
負担金	6,000,000	0	6,000,000	・岐阜県地球温暖化防止活動推進センターとの連携事業 6,000,000円
合計	13,507,214	0	13,507,214	(単位：円)

年度 (単位:千円)	~平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
事業費 (単年度)		8,964	10,858	6,574	4,408	12,127	13,507	12,888	24,387	24,387	24,387
事業費 (累計)	0	8,964	19,822	26,396	30,804	42,931	56,438	69,326	93,713	118,100	142,487

6. 進捗状況等

年度	~平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
進捗率 (単年度)		5%	5%	10%	-5%	18%	7%	6%	6%	6%	6%
進捗率 (累計)	36%	41%	46%	56%	51%	69%	76%	82%	88%	94%	100%

